

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6238-3000

平成21年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	2,546,405	—	118,138	—	118,464	—	43,687	—
21年2月期第2四半期	2,861,034	1.6	148,009	2.8	147,981	1.8	67,503	△2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	48.36	48.35
21年2月期第2四半期	72.34	72.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	3,734,140	1,827,266	47.1	1,945.94
21年2月期	3,727,060	1,860,672	47.9	1,975.95

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 1,758,072百万円 21年2月期 1,785,189百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00
22年2月期	—	28.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,180,000	△8.3	250,000	△11.3	248,000	△11.2	109,000	18.0	120.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社ミレニアムリテイリング、
株式会社西武百貨店)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 906,441,983株 | 21年2月期 | 906,441,983株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 2,987,316株 | 21年2月期 | 2,982,472株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 903,456,943株 | 21年2月期第2四半期 | 933,078,430株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載された予想とは異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)の業績概況

当第2四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。更に、衣料品に加えて食料品や生活雑貨等の生活必需品における市場価格の低下が顕著となるなど、依然として厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主に北米におけるガソリン単価の大幅な下落と円高による減収の影響が約2,200億円あったことにより2兆5,464億5百万円(前年同期比11.0%減)となりました。営業利益は、金融関連事業は増益となったものの、主にスーパーストア事業と百貨店事業の減益により1,181億3千8百万円(前年同期比20.2%減)となりました。また、経常利益は、1,184億6千4百万円(前年同期比19.9%減)、四半期純利益は、436億8千7百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

なお、当第2四半期における対前年同期は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年2月期第2四半期		平成22年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,861,034	1.6%増	2,546,405	11.0%減
営業利益	148,009	2.8%増	118,138	20.2%減
経常利益	147,981	1.8%増	118,464	19.9%減
四半期純利益	67,503	2.4%減	43,687	35.3%減
為替レート	US\$1=104.89円		US\$1=95.59円	
	1元=14.91円		1元=14.05円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位:百万円)

	平成21年2月期第2四半期		平成22年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,187,789	0.1%減	968,201	18.5%減
スーパーストア事業	1,063,764	4.7%増	1,018,906	4.2%減
百貨店事業	494,769	1.2%減	453,111	8.4%減
フードサービス事業	54,760	7.2%減	46,003	16.0%減
金融関連事業	63,590	9.2%増	56,215	11.6%減
その他の事業	17,010	2.8%増	17,013	0.0%増
計	2,881,685	1.5%増	2,559,452	11.2%減
消去又は全社	△20,651	—	△13,046	—
合計	2,861,034	1.6%増	2,546,405	11.0%減

（事業の種類別セグメント営業利益）

（単位：百万円）

	平成21年2月期第2四半期		平成22年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	110,131	2.2%増	98,991	10.1%減
スーパーストア事業	16,173	2.5%減	2,689	83.4%減
百貨店事業	7,378	25.0%減	1,131	84.7%減
フードサービス事業	△671	—	△689	—
金融関連事業	13,697	43.1%増	15,610	14.0%増
その他の事業	1,019	11.3%減	664	34.8%減
計	147,728	2.9%増	118,397	19.9%減
消去又は全社	281	—	△259	—
合計	148,009	2.8%増	118,138	20.2%減

コンビニエンスストア事業

国内におきましては、㈱セブン・イレブン・ジャパンが平成21年8月末時点で37都道府県において12,467店舗（前期末比169店舗増）を展開しております。商品面では、店内に設置したフライヤーで調理するフライドチキンなどの出来立てのファスト・フード商品を販売する店舗を約9,600店舗まで拡大するとともに、値頃感のある弁当などの開発やグループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を拡大するなど、新たな顧客層の獲得に向けた取り組みを強化いたしました。これらの結果、夏場の天候不順の影響はあったものの、第1四半期におけるタバコの販売金額の伸長などの寄与もあり、売上は堅調に推移いたしました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成21年6月末時点でフランチャイズ店の4,405店舗（前期末比185店舗増）を含む6,215店舗（同19店舗増）を展開しております。売上高はガソリン単価の大幅な下落と円高により減収となったものの、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、タバコの小売価格の上昇による押し上げ効果もあり、ドルベースの米国既存店商品売上高は前年を上回って推移いたしました。

中国におきましては、セブン・イレブン北京有限会社が平成21年6月末時点で北京市内に79店舗（前期末比7店舗増）を展開しております。また、同年4月には上海市内におきましてエリアライセンス（限定されたエリアでセブン・イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）による店舗展開を開始いたしました。

なお、当事業における営業利益におきましては、会計基準の変更に伴う7-Eleven, Inc.に係るのれん償却額の増加が37億円、更に7-Eleven, Inc.を連結する際の為替換算レートが前年同期と比べ9.3円の円高になったことによる押し下げの影響が約15億円含まれております。

スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、㈱イトーヨーカ堂が平成21年8月末時点で176店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。新業態の店舗である“生活応援型”のディスカウントストア「ザ・プライス」は、新たに8店舗改装オープンしたことにより10店舗体制となりました。また、同年8月には㈱インファーマシーズと連携してイトーヨーカドー店舗内にドラッグストア「セブン 美のガーデン」を開店いたしました。販売面では、景気低迷と夏場の天候不順に加え、市場価格の大幅な低下の影響を受けたことなどにより、衣料品分野を中心に売上は弱含みで推移いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成21年8月末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に159店舗（前期末比3店舗増）、㈱ヨークマートが首都圏に61店舗（同1店舗増）を運営しております。肉食志向に対応した生鮮食品の強化や「セブンプレミアム」の積極的な販売に努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。

中国におきましては、平成21年6月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における事業基盤と経営体質の強化を目的として、平成21年8月に㈱ミレニアムリテイリング、㈱そごう、㈱西武百貨店の3社を合併し、存続会社である㈱そごうの商号を㈱そごう・西武に変更いたしました。従来の会社別の組織

管理から基幹店舗を中心とした地域別の組織に変更するなど、経営の効率化と店舗における競争力の強化を推進する体制を構築いたしました。また、資産効率の向上に向けた取り組みといたしまして、同年8月末に「そごう心齋橋店」を閉鎖するとともに、同年9月末の「西武札幌店」の閉鎖を決定いたしました。一方、最大の基幹店舗である「西武池袋本店」におきましては、「西武生鮮活性化プロジェクト」のもと㈱イトーヨーカ堂や㈱ヨークベニマルとのノウハウ共有による生鮮食品売場の活性化に取り組むとともに、素材や工場を共通化した商品開発を㈱イトーヨーカ堂と推進するなど、グループシナジーの拡大へ向けた取り組みを強化いたしました。

しかしながら、景気低迷による消費マインドの冷え込みや市場価格の下落の影響を大きく受け、衣料品や美術・宝飾品などの高額商品を中心に売上は厳しいまま推移いたしました。

フードサービス事業

国内におきましては、レストラン事業部門を中心に不採算店舗の閉鎖や経費削減による収益性の改善を推進いたしました。値頃感のあるメニュー開発の強化や㈱セブン-イレブン・ジャパンとの共同販促などの取り組みにより客数は回復傾向にありましたが、外食業界を取り巻く厳しい環境に加え、夏場の天候不順により売上は低迷いたしました。

中国におきましては、セブン＆アイ・レストラン（北京）有限会社が平成21年7月より北京市内における店舗展開を開始いたしました。

金融関連事業

㈱セブン銀行におきましては、グループ内外へのATMの設置を拡大するとともに、ATMの利便性を高めるサービスを順次拡大いたしました。これらの結果、平成21年8月末時点のATM設置台数が14,137台（前期末比382台増）まで拡大するとともに、当第2四半期連結累計期間中の1日1台当たり平均利用件数につきましても116.1件（前年同期比2.4件増）と好調に推移いたしました。

その他の事業

㈱セブン＆アイ・ネットメディアを中心に、グループにおけるIT／サービス事業領域の再編と統合を推進いたしました。また、新規事業として㈱セブンカルチャーネットワークが平成21年8月より「学びの場」と「体験の場」を融合した旅行商品の販売を開始いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（連結財政状態）

総資産は、前期末に比べ70億円増の3兆7,341億4千万円となりました。負債は、前期末に比べ404億円増の1兆9,068億7千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益による増加に対し、在外子会社を連結する際の会計基準の変更に伴い7-Eleven, Inc.における過年度分ののれんを一括償却したことによる利益剰余金の減少が671億円あったことなどにより、前期末に比べ334億円減の1兆8,272億6千6百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年2月期末	平成22年2月期 第2四半期末	増減
総資産	3,727,060	3,734,140	7,079
負債	1,866,387	1,906,873	40,486
純資産	1,860,672	1,827,266	△33,406

（連結キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより2,139億7千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより1,138億8千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより475億1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は7,186億8千4百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成 21 年 2 月期 第 2 四半期	平成 22 年 2 月期 第 2 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,327	213,977	△25,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,287	△113,880	△25,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,572	△47,501	35,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,610	718,684	△16,925

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 2 月期（平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）の通期連結業績予想につきましては、平成 21 年 4 月 9 日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、同年 9 月 1 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（連結業績予想）（単位：百万円）

	平成 22 年 2 月期	
		前期比
営業収益	5,180,000	8.3%減
営業利益	250,000	11.3%減
経常利益	248,000	11.2%減
当期純利益	109,000	18.0%増

前提となる為替レート：US\$1=95.00 円、1 元=14.00 円

（事業の種類別セグメント営業収益・営業利益予想）（単位：百万円）

	平成 22 年 2 月期			
	営業収益		営業利益	
		前期比		前期比
コンビニエンスストア事業	1,967,000	14.8%減	200,000	6.3%減
スーパーストア事業	2,056,000	3.2%減	15,000	39.4%減
百貨店事業	938,000	5.6%減	6,000	67.3%減
フードサービス事業	88,000	14.3%減	△2,500	—
金融関連事業	114,000	8.7%減	30,000	17.7%増
その他の事業	45,000	28.3%増	1,500	27.5%減
計	5,208,000	8.5%減	250,000	11.0%減
消去又は全社	△28,000	—	0	—
合計	5,180,000	8.3%減	250,000	11.3%減

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社である㈱ミレニアムリテイリング、㈱西武百貨店の両社は、平成 21 年 8 月 1 日付で当社の連結子会社である㈱そごうを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。これに伴い、当第 2 四半期連結会計期間より㈱ミレニアムリテイリング、㈱西武百貨店は特定子会社から除外されております。

なお、㈱そごうは、同日付で㈱そごう・西武に商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,323百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が67,126百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,741百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,614	650,949
受取手形及び売掛金	125,223	116,902
営業貸付金	74,311	78,042
有価証券	189,324	94,824
商品及び製品	161,544	167,135
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	2,569	2,384
前払費用	33,501	28,584
繰延税金資産	30,951	28,656
その他	172,231	233,928
貸倒引当金	△4,474	△4,321
流動資産合計	1,410,814	1,397,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	510,916	510,945
工具、器具及び備品（純額）	142,824	146,174
土地	546,573	525,022
建設仮勘定	46,627	40,147
その他（純額）	120	136
有形固定資産合計	1,247,062	1,222,427
無形固定資産		
のれん	250,207	318,945
ソフトウェア	36,389	37,674
その他	66,741	65,026
無形固定資産合計	353,337	421,647
投資その他の資産		
投資有価証券	173,656	140,149
長期貸付金	19,924	14,270
前払年金費用	14,321	16,486
差入保証金	440,674	442,416
建設協力金	12,189	13,298
繰延税金資産	22,384	22,966
その他	46,416	46,405
貸倒引当金	△6,764	△10,291
投資その他の資産合計	722,803	685,701
固定資産合計	2,323,203	2,329,776
繰延資産		
創立費	121	182
繰延資産合計	121	182
資産合計	3,734,140	3,727,060

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,955	297,783
短期借入金	189,500	191,100
1年内返済予定の長期借入金	103,825	103,352
1年内償還予定の社債	70,550	50,592
未払法人税等	52,946	53,311
未払費用	80,003	78,622
預り金	100,667	120,038
販売促進引当金	15,644	16,601
賞与引当金	16,744	15,705
商品券回収損引当金	4,966	6,024
銀行業における預金	170,501	165,712
その他	170,713	156,083
流動負債合計	1,308,018	1,254,927
固定負債		
社債	190,165	180,448
長期借入金	217,414	249,685
コマーシャル・ペーパー	15,119	18,688
繰延税金負債	46,978	44,094
退職給付引当金	4,061	3,510
役員退職慰労引当金	2,349	3,480
長期預り金	56,864	60,276
その他	65,901	51,274
固定負債合計	598,855	611,459
負債合計	1,906,873	1,866,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	576,073	576,074
利益剰余金	1,196,552	1,246,165
自己株式	△9,286	△9,277
株主資本合計	1,813,338	1,862,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,005	247
繰延ヘッジ損益	△626	△622
為替換算調整勘定	△59,645	△77,398
評価・換算差額等合計	△55,266	△77,773
新株予約権	745	391
少数株主持分	68,448	75,092
純資産合計	1,827,266	1,860,672
負債純資産合計	3,734,140	3,727,060

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業収益	2,546,405
売上高	2,260,523
売上原価	1,662,214
売上総利益	598,309
その他の営業収入	285,881
営業総利益	884,190
販売費及び一般管理費	766,052
営業利益	118,138
営業外収益	
受取利息	2,727
持分法による投資利益	661
その他	2,520
営業外収益合計	5,910
営業外費用	
支払利息	3,251
社債利息	1,209
その他	1,122
営業外費用合計	5,584
経常利益	118,464
特別利益	
固定資産売却益	365
投資有価証券売却益	464
その他	783
特別利益合計	1,614
特別損失	
固定資産廃棄損	2,391
減損損失	9,099
その他	6,167
特別損失合計	17,658
税金等調整前四半期純利益	102,421
法人税、住民税及び事業税	52,976
法人税等調整額	△1,505
法人税等合計	51,470
少数株主利益	7,262
四半期純利益	43,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,421
減価償却費	64,944
減損損失	9,099
受取利息	△2,727
支払利息及び社債利息	4,461
持分法による投資損益(△は益)	△661
固定資産売却益	△365
固定資産廃棄損	2,391
売上債権の増減額(△は増加)	△7,748
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,244
仕入債務の増減額(△は減少)	32,230
預り金の増減額(△は減少)	△2,212
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△21,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	30,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	4,789
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△15,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△12,300
ATM未決済資金の純増減	43,385
その他	18,766
小計	261,449
利息及び配当金の受取額	3,091
利息の支払額	△4,764
法人税等の支払額	△45,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,673
有形固定資産の売却による収入	17,657
無形固定資産の取得による支出	△5,742
投資有価証券の取得による支出	△153,876
投資有価証券の売却による収入	133,493
貸付けによる支出	△6,166
貸付金の回収による収入	449
差入保証金の差入による支出	△14,008
差入保証金の回収による収入	14,313
預り保証金の受入による収入	1,077
預り保証金の返還による支出	△3,316
その他	△17,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,880

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600
長期借入れによる収入	24,100
長期借入金の返済による支出	△34,562
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	125,616
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△130,169
社債の償還による支出	△327
配当金の支払額	△26,186
その他	△4,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,201
現金及び現金同等物の期首残高	663,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,684

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) (単位:百万円)

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	967,867	1,017,179	453,059	45,491	49,975	12,832	2,546,405	—	2,546,405
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	334	1,726	52	511	6,239	4,180	13,046	△ 13,046	—
計	968,201	1,018,906	453,111	46,003	56,215	17,013	2,559,452	△ 13,046	2,546,405
営業費用	869,210	1,016,216	451,980	46,692	40,605	16,348	2,441,054	△ 12,787	2,428,266
営業利益又は営業損失(△)	98,991	2,689	1,131	△ 689	15,610	664	118,397	△ 259	118,138

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は3,741百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	1,817,360	689,402	39,641	2,546,405	—	2,546,405
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	187	1,407	—	1,594	△ 1,594	—
計	1,817,547	690,810	39,641	2,547,999	△ 1,594	2,546,405
営業費用	1,713,055	678,815	38,021	2,429,892	△ 1,626	2,428,266
営業利益	104,492	11,994	1,620	118,107	31	118,138

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益は3,741百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	689,402	39,641	729,044
II 連結営業収益	—	—	2,546,405
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	27.1	1.5	28.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	
現金及び預金	573,404
受取手形及び売掛金	142,298
営業貸付金	77,452
有価証券	231,524
たな卸資産	167,242
前払費用	36,594
繰延税金資産	33,405
その他	241,580
貸倒引当金	△ 3,139
流動資産合計	1,500,364
II 固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	541,693
器具備品	162,998
車両運搬具	140
土地	547,648
建設仮勘定	42,715
有形固定資産合計	1,295,196
無形固定資産	
のれん	344,524
ソフトウェア	40,101
その他	61,168
無形固定資産合計	445,794
投資その他の資産	
投資有価証券	181,506
長期貸付金	14,847
前払年金費用	14,490
長期差入保証金	454,423
建設協力立替金	13,408
繰延税金資産	26,688
その他	47,517
貸倒引当金	△ 8,570
投資その他の資産合計	744,311
固定資産合計	2,485,302
III 繰延資産	
創立費	245
繰延資産合計	245
資産合計	3,985,912

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
	金 額
(負債の部)	
I 流動負債	
支払手形及び買掛金	368,788
短期借入金	182,100
一年内返済予定の長期借入金	147,087
一年内償還予定の社債	16,155
未払法人税等	58,988
未払費用	83,948
預り金	134,471
販売促進引当金	19,509
賞与引当金	18,157
役員賞与引当金	138
商品券回収損引当金	6,323
銀行業における預金	145,990
その他の他	184,992
流動負債合計	1,366,651
II 固定負債	
社債	230,710
長期借入金	278,674
商業・ペーパー	20,202
繰延税金負債	53,218
退職給付引当金	3,936
役員退職慰労引当金	3,458
長期預り金	60,483
その他の他	50,432
固定負債合計	701,117
負債合計	2,067,768
(純資産の部)	
I 株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	576,075
利益剰余金	1,245,886
自己株式	△ 9,228
株主資本合計	1,862,733
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,663
繰延ヘッジ損益	△ 483
為替換算調整勘定	△ 23,396
評価・換算差額等合計	△ 21,216
III 新株予約権	395
IV 少数株主持分	76,230
純資産合計	1,918,143
負債純資産合計	3,985,912

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
[営 業 収 益]	[2,861,034]
I 売 上 高	2,581,485
II 売 上 原 価	1,929,298
売 上 総 利 益	652,186
III そ の 他 の 営 業 収 入	279,549
営 業 総 利 益	931,735
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	783,725
営 業 利 益	148,009
V 営 業 外 収 益	6,285
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,682
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	50
そ の 他	2,552
VI 営 業 外 費 用	6,313
支 払 利 息	4,388
社 債 利 息	643
為 替 差 損	26
そ の 他	1,255
経 常 利 益	147,981
VII 特 別 利 益	2,824
固 定 資 産 売 却 益	2,454
そ の 他	369
VIII 特 別 損 失	19,460
固 定 資 産 廃 棄 損	3,743
減 損 損 失	8,536
人事制度改定に伴う割増退職金等	3,076
そ の 他	4,103
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	131,345
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	60,119
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,311
少 数 株 主 利 益	5,033
中 間 純 利 益	67,503

(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	131,345
減価償却費	69,845
減損損失	8,536
賞与引当金の増加額	2,047
前払年金費用の増加額	△ 1,823
受取利息及び受取配当金	△ 3,682
支払利息及び社債利息	5,031
為替差損益	383
持分法による投資利益	△ 50
固定資産売却益	△ 2,454
固定資産廃棄損	3,743
売上債権の増加額	△ 14,311
営業貸付金の増加額	△ 1,711
たな卸資産の増加額	△ 687
仕入債務の増加額	50,229
預り金の増加額	31,393
銀行業における借入金の純増減額	10,000
銀行業における預金の純増減	3,784
銀行業におけるコールローンの純増減	△ 6,500
ATM未決済資金の純増減	△ 50,105
その他	45,651
小計	280,667
利息及び配当金の受取額	2,624
利息の支払額	△ 4,674
法人税等の支払額	△ 39,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 78,802
有形固定資産の売却による収入	23,328
無形固定資産の取得による支出	△ 7,023
投資有価証券の取得による支出	△ 191,757
投資有価証券の売却及び償還による収入	160,417
貸付金の貸付による支出	△ 202
貸付金の回収による収入	672
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出	△ 12,875
差入保証金の返還等による収入	15,030
預り保証金の預りによる収入	1,413
預り保証金の返還による支出	△ 1,676
その他	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,287

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
区 分	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	22,239
長期借入れによる収入	17,900
長期借入金の返済による支出	△ 33,489
コマーシャル・ペーパー発行による収入	344,780
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 344,229
社債の発行による収入	99,616
社債の償還による支出	△ 390
配当金の支払額	△ 27,116
少数株主への配当金の支払額	△ 2,782
自己株式取得による支出	△ 158,093
その他	△ 1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,572
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 627
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	67,839
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	667,770
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	735,610

(4)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：百万円）

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,186,784	1,062,253	494,767	54,397	49,560	13,270	2,861,034	—	2,861,034
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,004	1,510	2	363	14,029	3,740	20,651	△ 20,651	—
計	1,187,789	1,063,764	494,769	54,760	63,590	17,010	2,881,685	△ 20,651	2,861,034
営業費用	1,077,657	1,047,591	487,390	55,432	49,893	15,991	2,733,957	△ 20,932	2,713,024
営業利益又は営業損失(△)	110,131	16,173	7,378	△ 671	13,697	1,019	147,728	281	148,009

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう、株式会社西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,911,128	910,270	39,635	2,861,034	—	2,861,034
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	182	1,501	—	1,684	△ 1,684	—
計	1,911,311	911,771	39,635	2,862,718	△ 1,684	2,861,034
営業費用	1,778,111	898,547	38,051	2,714,710	△ 1,686	2,713,024
営業利益	133,199	13,224	1,583	148,007	1	148,009

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	910,270	39,635	949,905
II 連結営業収益	—	—	2,861,034
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	31.8	1.4	33.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。